APIR 一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

Kansai Economic Insight Monthly

2019/3/26
Vol.71 February/March

▼ APIR “ Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第 4 週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学教授、APIR 数量済分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰(各 APIR 研究員)及び豊原法彦(関西学院大学教授)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の 2 府 4 県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドと CI,CLI	2
景気の現況	3
関空モニター	10
中国景気モニター	11
主要月次統計	15
Release Calendar	16

要 旨

- 景気は足下悪化傾向、先行きは改善の兆しか※ -

✓ 1月の生産は3カ月連続の前月比マイナス。10-12月平均比でも低下し、1-3月期の最初の月としては低調である。近畿経産局は生産の基調判断を前年9月以降始めて下方修正した。

✓ 2月の貿易収支は2カ月ぶりの黒字となり前年比拡大したが、輸出と輸入はともに減少。輸出については、中国を始めとする世界経済の減速には注意が必要である。

✓ 2月の景気ウォッチャー現状判断DIは、4カ月ぶりの前月比改善だが、3カ月連続で50を下回った。暖冬の影響や、生活防衛意識の高まりから消費の勢いは鈍い。中国EC法の影響は前月から緩和したものの、インバウンド需要の増勢は鈍化している。

✓ 12月の関西2府4県の実質現金給与総額は2カ月ぶりの前年比減少。結果、2018年の実質現金給与総額は3年ぶりに減少した。

✓ 1月の大型小売店販売額は3カ月連続の前年比マイナス。インバウンド需要減少の影響で百貨店は2カ月ぶりのマイナス、スーパーは野菜の相場安のため4カ月連続のマイナスであった。

✓ 1月の新設住宅着工戸数は3カ月連続の前年比増加。利用関係別に見れば、マンションの急増が全体を押し上げた。

✓ 1月の有効求人倍率は3カ月ぶりに前月比小幅悪化したが、完全失業率は2カ月連続の改善。引き続き雇用情勢は堅調である。

✓ 2月の公共工事請負金額(季節調整値)は前月比2カ月連続のプラスとなり、持ち直しつつある。

✓ 2月の関空の外国人入国者数は5カ月連続で前年比増加したが、一桁台の伸びが続いている。国籍別では、2018年は自然災害の影響もあり、台湾、香港では前年比減少し、韓国はほぼ同横ばいとなった。

✓ 中国2月の製造業PMIは3カ月連続で景気分岐点を下回った。うち、生産指数は2009年1月以来の低水準となった。また、米中貿易摩擦の影響を受け、中国の対米貿易黒字は前年同月比-29.8%と大幅縮小し、11カ月ぶりのマイナスであった。

※景気の基調判断はAPIR(豊原法彦関西学院大学教授)開発の関西景気動向指数(CI, CLI)に基づいている。

【関西経済のトレンド】

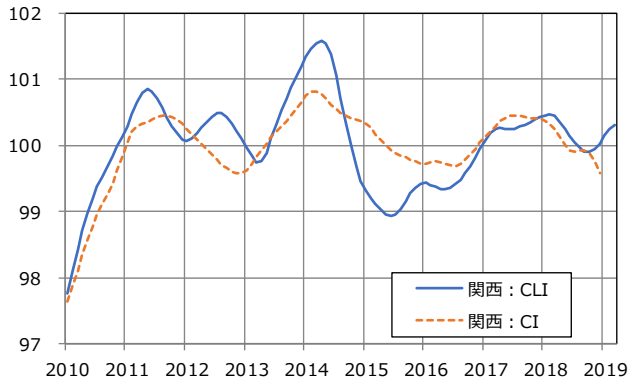
	2018年											2019年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
生産	↗	↗	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↘	↘	
貿易	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→	↗	↘	↗
センチメント	↘	→	→	↘	↗	↘	↗	→	↗	→	↘	↘	↗
消費	→	→	→	↘	→	↘	→	↘	→	↘	→	↘	
住宅	↗	↘	↗	↗	→	→	→	↗	↘	→	↗	↗	
雇用	→	↗	↘	→	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↘	
公共工事	↘	→	→	↘	↗	↗	↘	↘	↘	↗	↘	↗	↗
中国	→	→	→	→	↘	↘	→	↘	↘	↘	↘	↘	↘

(＊トレンドの判断基準)

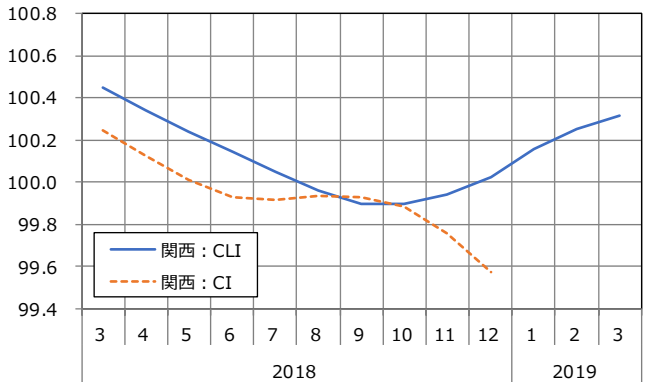
- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外 は横ばい。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・試作 CLI)の推移】

CI 一致指数・試作 CLI の推移(2010 年 1 月～2019 年 3 月)



直近 1 年間の CI・CLI の推移(2018 年 3 月～2019 年 3 月)



【鉱工業生産動向】

（1）関西の生産動向

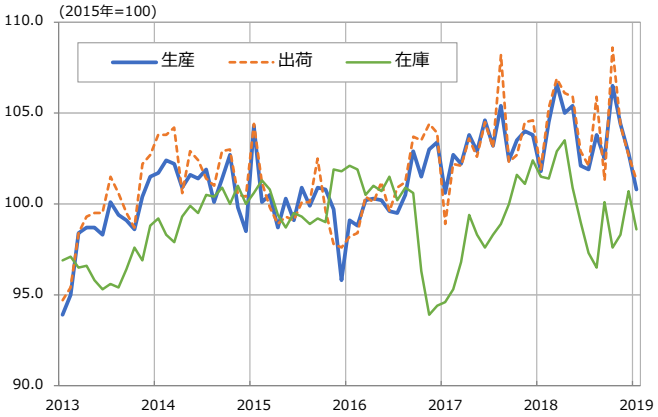
関西 2019 年 1 月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 100.8 で前月比-1.9%、出荷は 101.3 で同-1.4%、いずれも 3 カ月連続の低下。在庫は 98.6 で、同-2.1%と 3 カ月ぶりに低下した。

1 月の生産指数を業種別にみると、電気・情報通信機械(前月比-17.1%、2 カ月ぶり)、生産用機械(同-9.6%、2 カ月ぶり)、金属(同-9.2%、2 カ月連続)等が減産となった。一方、汎用・業務用機械 (同+8.5%、3 カ月ぶり)、食品・たばこ(同+9.2%、3 カ月ぶり)、石油・石炭製品 (同+3.5%、2 カ月ぶり)等が増産となった。

1 月の生産は 10-12 月平均比-3.6%下落した(10-12 月期は前期比+1.8%)。1-3 月期の最初の月としては低調である。近畿経済産業局は同月の基調判断を、「生産は足踏みをしている」と 9 月以降初めて下方修正した。

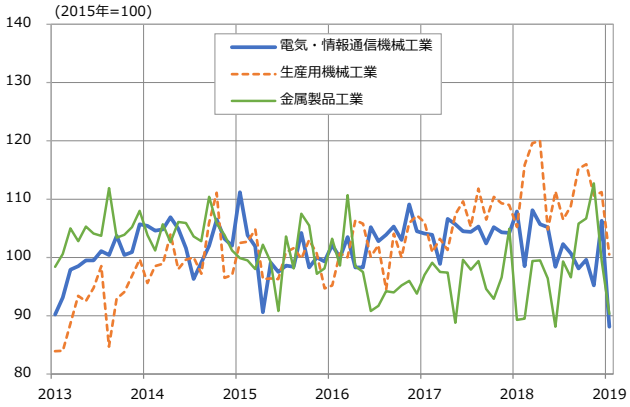
なお、生産と強い関係がある実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、1 月(確報値)は 105.8 で、前月比-4.4%と 2 カ月連続のマイナス。また、10-12 月平均比は-5.4%と大幅下落した(10-12 月期は前期比+8.4%)。

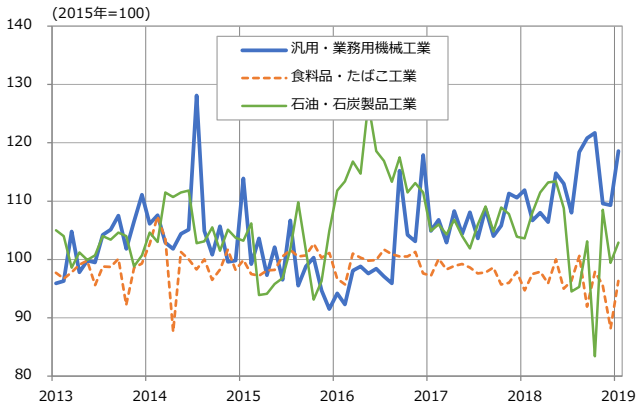
関西の鉱工業生産動向の推移(2013 年 1 月～2019 年 1 月)



(注) 福井県を含む。
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2013 年 1 月～2019 年 1 月)





(注) 福井県を含む。
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

（2）全国の生産動向

全国 2019 年 1 月の鉱工業指数(確報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 101.1 で前月比-3.4%と 3 カ月連続の低下。出荷は 99.8 で同-3.4%と 2 カ月ぶりの低下。結果、在庫は 101.7 となり同-1.4%と 3 カ月ぶりに低下した。

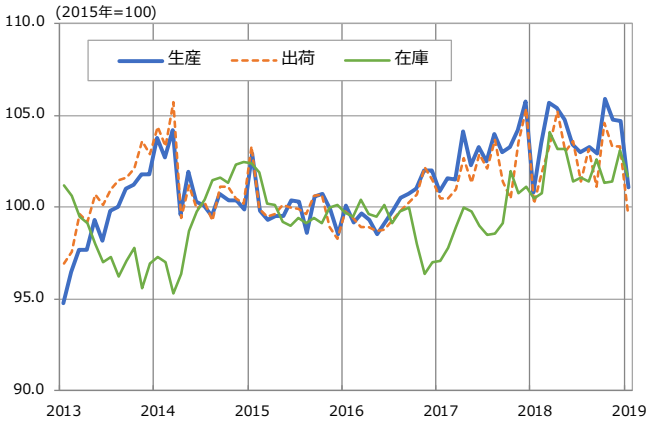
1 月の生産指数を業種別にみると、自動車(前月比-8.6%)、電気・情報通信機械(同-10.5%)、生産用機械(同-0.6%)等が減産となった。一方、食料品・たばこ (同+7.0%)、輸送機械工業(除.自動車)(同+4.5%)、無機・有機化学(同+0.9%)等が増産となった。

1 月の生産は 10-12 月平均比-3.8%下落した(10-12 月期は前期比+2.0%)。

なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、2 月は前月比+5.0%と増産が、3 月は同-1.6%と減産が予測

されている。予測が実現すれば、1-3 月期は前期比-2.7%と減産が見込まれる。

全国の鉱工業指数の推移(2013 年 1 月～2019 年 1 月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

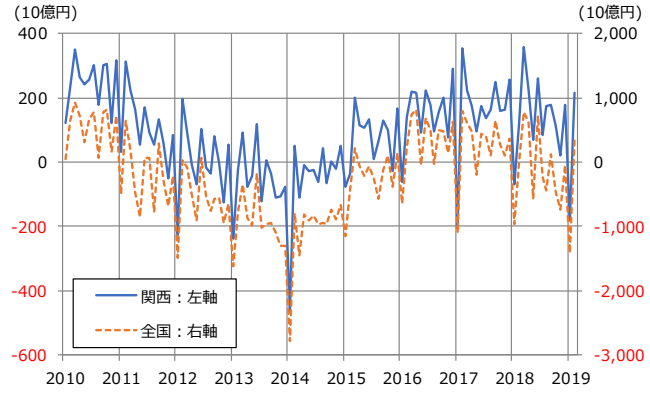
【貿易動向】

（1）純輸出

貿易概況(速報値)によれば、関西 2 月の貿易収支は+2,137 億円と 2 カ月ぶりの黒字となった。黒字幅は前年同月(+1,198 億円)と比べて+78.4%拡大した。原油価格下落により輸入額が急減しため、貿易収支が黒字に転じた。輸出も減少しており、貿易(輸出+輸入)が縮小している。中国を始めとする世界経済の減速に注意が必要である。

また、全国 2 月の貿易収支(速報値)は、3,390 億円と 5 カ月ぶりの黒字となった。貿易収支は前年同月の-139 億円から+3,529 億円改善した。

関西・全国の貿易収支の推移(2010 年 1 月～2019 年 2 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

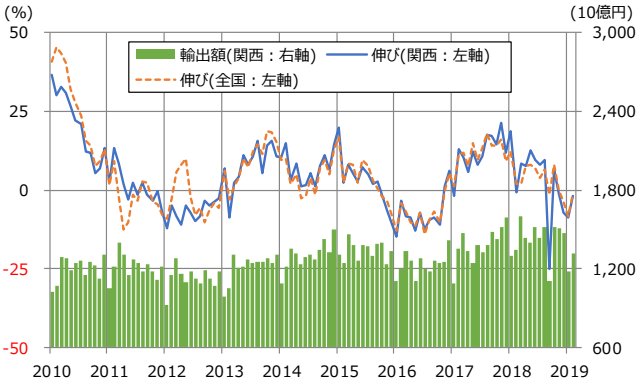
（2）輸出

関西 2 月の輸出額(速報値)は 1 兆 3,198 億円で、前年同月比-2.0%と 4 カ月連続の減少。財別にみれば、半導体等電子部品科学、光学機器等が減少した。スマートフォンやタブレット等に使われる部品が、主に中国向けに減少した。

なお、日銀の実質輸出(季節調整値、2015 年平均=100)によると、2 月(速報値)は 110.2 となり、前月比+4.2%と 3 カ月ぶりに上昇した。このため、1-2 月平均は 10-12 月平均比-3.4%低下した。

全国 2 月の輸出額(速報値)は 6 兆 3,843 億円で、前年同月比-1.2%と 3 カ月連続の減少。財別に見れば、自動車、鉄鋼、半導体等電子部品等が減少した。

関西・全国の輸出の推移(2010 年 1 月～2019 年 2 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

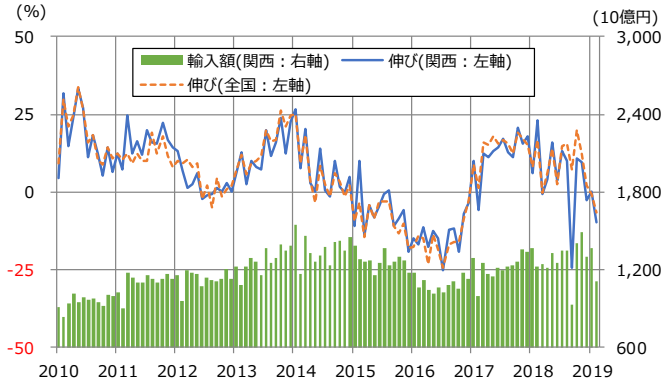
（3）輸入

関西 2 月の輸入額(速報値)は 1 兆 1,061 億円で、前年同月比-9.8%と、2 カ月ぶりにマイナスとなった。財別にみれば、原油及び粗油、衣類及び同附属品等が減少した。

なお、日銀の実質輸入(季節調整値、2015 年平均=100)によると、2 月(速報値)は 104.7 となり、前月比-2.0%と 3 カ月連続で低下した。このため、1-2 月平均は 10-12 月平均比-1.8%低下した。

全国 2 月の輸入額(速報値)は 6 兆 453 億円で、前年同月比-6.7%と 2 カ月連続の減少。財別に見れば、原粗油、石油製品、医薬品等が減少した。

関西・全国の輸入の推移(2010 年 1 月~2019 年 2 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

（4） 関西の地域別貿易

関西 2 月の貿易収支を地域別に見ると、対アジア(含中国)の貿易収支は+2,297 億円と 2 カ月ぶりの黒字となり、黒字幅は前年同月比+19.5%拡大した。輸出(8,290 億円)は 4 カ月連続のマイナス(同-5.4%)。財別に見れば、半導体等電子部品、科学光学機器等が減少した。輸入(5,993 億円)は 2 カ月ぶりのマイナス(同-12.3%)。財別に見ると、衣類及び同附属品、半導体等電子部品等が増加した。

うち、対中貿易収支は-115 億円と 8 カ月連続の赤字だが、赤字幅は前年同月比-86.3%縮小した。うち輸出(2,949 億円)は 6 カ月連続のマイナス(同-1.6%)。財別に見ると、科学光学機器、半導体等電子部品等が減少した。輸入(3,064 億円)は 2 カ月ぶりのマイナス(同-20.1%)。財別に見ると、衣類及び同附属品、音響・映像機器(含部品)等が減少した。

対米貿易収支は+826 億円の黒字となり、黒字幅は前年同月比+2.7%と 3 カ月ぶりで拡大した。輸出(1,903 億円)は 2 カ月ぶりの小幅プラス(同+0.1%)。財別に見れば、建設用・鉱山用機械、医薬品等が増加した。輸入(1,077 億円)は 5 カ月ぶりのマイナス(同-1.7%)。財別に見れば石炭、原油及び粗油等が減少した。

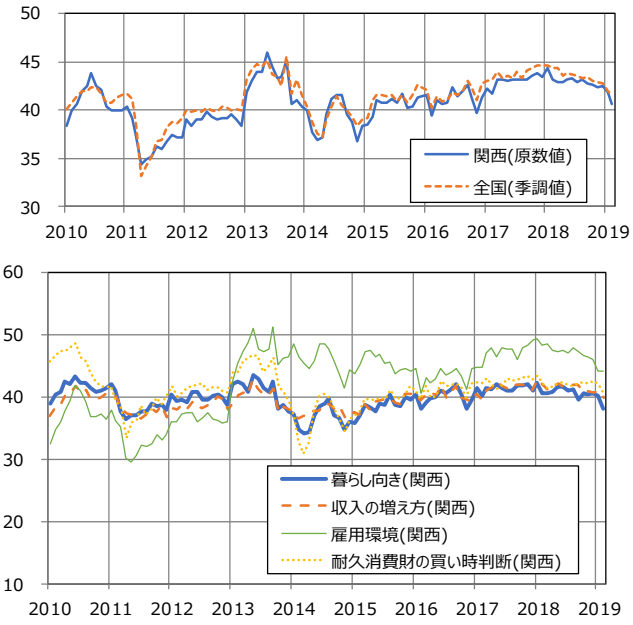
対 EU 貿易収支は+261 億円と 2 カ月ぶりの黒字となり、黒字幅は前年同月比+675.8%大幅拡大した。輸出(1,584 億円)は 3 カ月連続のマイナス(同-0.2%)。財別に見れば、非鉄金属、電池等が減少した。輸入(1,322 億円)は 2 カ月連続のマイナス(同-14.8%)。財別に見れば、たばこ、医薬品等が減少した。なお、増加品目としては、肉類及び同調整品、アルコール飲料等があるが、2 月に発効した日・EU 経済連携協定(EPA)の影響が出ている。

【消費者センチメント】

（1） 消費者態度指数の動向

関西 2 月の消費者態度指数(原数値)は 40.6 と前月比-1.2 ポイント低下し、2 カ月連続で悪化した。同指数を構成する 4 項目のうち、3 項目が前月から悪化。構成項目の内訳を見ると、暮らし向き指数(38.1)は同-2.1 ポイント低下し、2 カ月連続の悪化。耐久消費財の買い時判断指数(40.5)は同-1.4 ポイント低下し、2 カ月連続の悪化。収入の増え方指数(39.8)は同-1.0 ポイント低下し、2 カ月ぶりの悪化。一方、雇用環境指数(44.1)は同横ばいであった。

消費者態度指数の推移(2010 年 1 月~2019 年 2 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

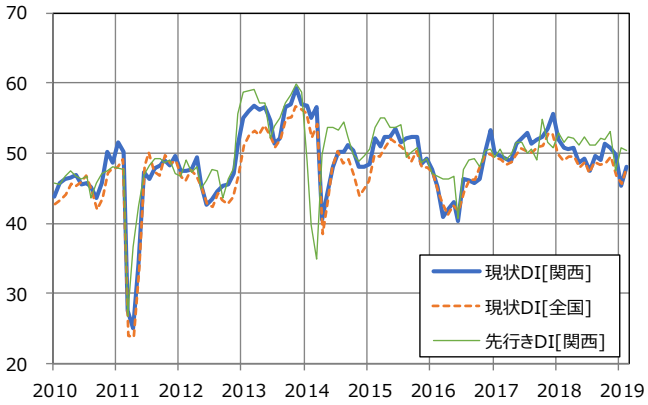
全国(季節調整値)は 41.5 と前月比-0.4 ポイント下落し、5 カ月連続の悪化。2016 年 11 月(41.0)以来、2 年 3 カ月ぶりの低水準。相次ぐ値上げや中国の景気減速などが消費者心理を下押しした。同指数を構成する 4 項目のうち、3 項目が前月から悪化した。構成項目の内訳を見ると、食品などの

値上げや電気・ガス料金の高止まりのため、暮らし向き指数(39.0)は同-1.1 ポイント低下し、6 カ月連続の悪化。耐久消費財の買い時判断指数(40.9)は-0.8 ポイント低下し、2 カ月連続の悪化。収入の増え方指数(41.3)は同-0.1 ポイント小幅低下し、3 カ月連続の悪化。一方、雇用環境指数(44.8)は同+0.5 ポイント上昇し、8 カ月ぶりの改善。結果、内閣府は基調判断を「弱まっている」と 6 カ月ぶりに下方修正した。

（2）景気ウォッチャー指数の動向

関西 2 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値)は 48.0 と前月比+2.6 ポイント上昇し、4 カ月ぶりの改善となったが、3 カ月連続で 50 を下回った。暖冬の影響で季節商材の売れ行きが低調であることに加え、生活防衛意識の高まりから消費の勢いは鈍い。インバウンド需要は中国における電子商取引法(EC 法)の影響は前月から緩和したものの、インバウンド需要の増勢は鈍化している。また、全国の同指数は 47.5 と同+1.9 ポイント上昇し、3 カ月ぶりの改善であった。

景気ウォッチャー調査の推移(2010 年 1 月～2019 年 2 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

先行き判断 DI(季節調整値)は、関西で 50.4 と前月比-0.3 ポイント低下し、2 カ月ぶりの悪化。消費増税に向けた駆け込み需要や改元の祝賀ムードによる消費増、ゴールデンウィークの 10 連休に伴うレジャー需要拡大などへの期待も見られる。一方、世界経済の不透明さや増税による悪影響への懸念もあり、先行きは小幅悪化が見込まれる。全国は同-0.5 ポイント低下し 48.9 となり、2 カ月ぶりの悪化であった。

【所得・個人消費】

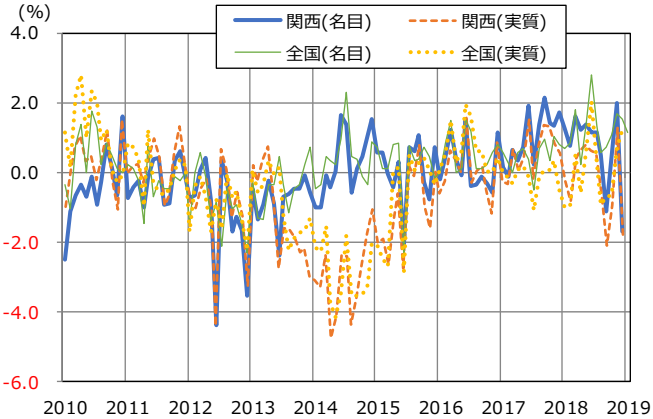
（1）現金給与総額

関西 2 府 4 県の 12 月の現金給与総額(APIR 推計)は 56 万 1,880 円で前年同月比-1.7%と 3 カ月ぶりの減少。府県別に見ると、京都府は同-7.3%(5 カ月連続)、奈良県は同-6.7%(6 カ月連続)、和歌山県は同-3.2%(2 カ月ぶり)、滋賀県は同-3.1%(12 カ月連続)、大阪府は同-1.2%(3 カ月ぶり)とそれぞれ減少した。一方、兵庫県は同+1.7%(17 カ月連続)と増加した。京都・大阪・兵庫の加重平均をとった 12 月の「関西コア」賃金指数(APIR 推計)は前年同月比-1.3%低下し、3 カ月ぶりの悪化であった。

結果、2018 年通年では、関西 2 府 4 県の現金給与総額は 31 万 5,487 円で前年比+0.6%と 5 年連続で増加したものの、前年(同+1.1%)から減速。「関西コア」賃金指数は、同+1.0%と 5 年連続の増加。なお、全国の 2018 年の現金給与総額の伸び率は同+1.4%と 5 年連続の増加であった。

また、関西 2 府 4 県の現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた 12 月の実質現金給与総額(実質賃金)は前年同月比-1.8%と、2 カ月ぶりの減少。2018 年通年では、前年比-0.3%と 3 年ぶりの減少であった。全国は同+0.2%であったことから、同年の関西の所得の伸びは全国を下回ったようである。

現金給与総額の推移(2010 年 1 月～2019 年 1 月)



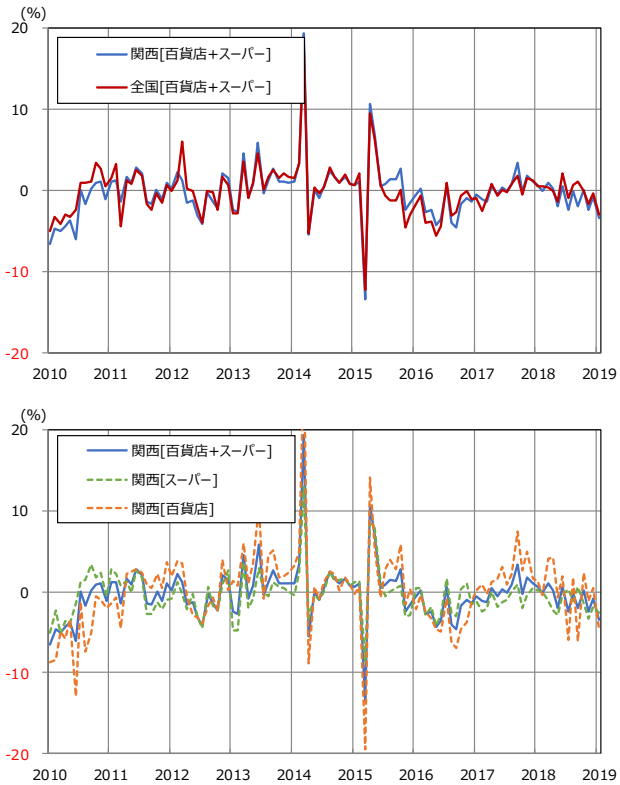
(注)関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2011 年平均)で加重平均。
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」，総務省「消費者物価指数」より作成

全国 1 月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.2%と 18 カ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与は同+0.6%と2016年6月以降32カ月連続で増加したものの、伸びは幾分減速。所定外給与は同-1.0%と 2 カ月連続の減少。特別給与は同+12.7%と 5 カ月連続の増加。実質現金給与総額は同+1.1%と 3 カ月連続で増加した。

（2）大型小売店販売額

関西 2019 年 1 月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(全店ベース)は 3,215 億円となり、前年同月比-3.4%と 3 カ月連続のマイナス。うち、百貨店は同-4.6%と、2 カ月ぶりのマイナス。国内向け高額品の売上げが堅調に推移したが、春節前ということもあり、免税売上げの減少がマイナスに影響した。なお、関西の百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は、1 月に同-13.8%(前年 12 月：同+12.6%)と 4 カ月ぶりの低下。単価は 7 カ月連続で低下(同-11.0%)した。なお、2 月の免税売上高は同+25.6%と 2 カ月ぶりの増加であり、春節による需要の戻りが見られる。

大型小売店販売額の推移(2010 年 1 月～2019 年 1 月)



(注) 福井県を含む。　(出所) 経済産業省「商業動態統計」

また、スーパーは前年同月比-2.6%と 4 カ月連続のマイナス。野菜の相場安がマイナスに影響した。

全国 1 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 6,322 億円、前年同月比-3.0%と 4 カ月連続のマイナス。うち、百貨店は同-4.9%と 7 カ月連続のマイナス。スーパーは同-2.0%と 2 カ月ぶりのマイナス。なお、小売業販売額指数(季節調整済、後方 3 カ月移動平均)は前月比-0.8%と 6 カ月ぶりに低下した。経済産業省は基調判断を「一進一退の小売業販売」と、2018 年 3 月以降始めて下方修正した。

【住宅投資】

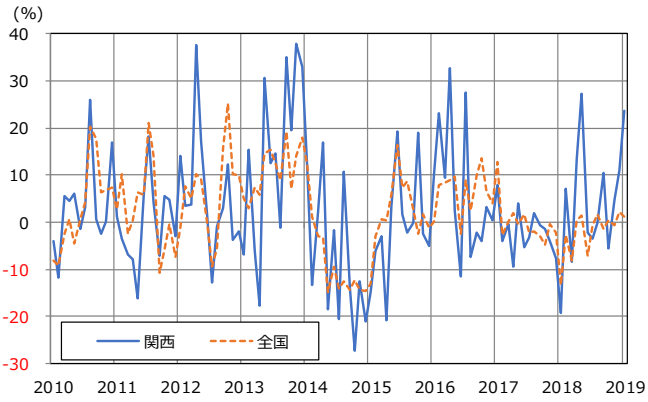
（1）新設住宅着工の動向

関西 1 月の新設住宅着工戸数は 11,371 戸と前年同月比+23.7%と 3 カ月連続の改善。分譲をはじめ、全ての項目で増加した。

利用関係別に見ると、持家は 2,525 戸で前年同月比+0.8%と 6 カ月連続の増加。貸家は 4,350 戸で同+17.0%と 3 カ月連続の増加。分譲は 4,475 戸で同+55.0%と 7 カ月連続の増加。うち、マンションは 2,852 戸となり、前年同月比+112.7%(5 カ月連続)増加した。

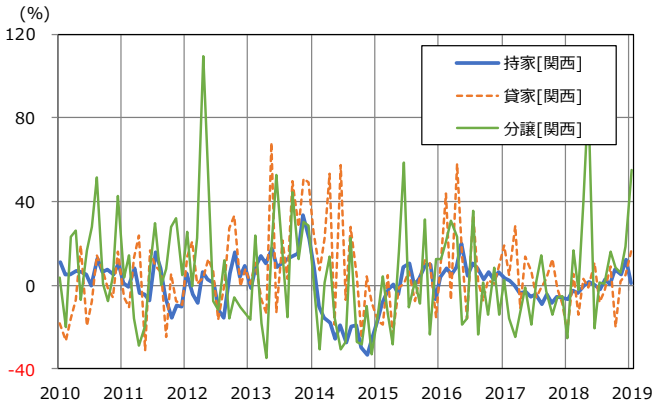
全国 1 月の新設住宅着工戸数は 67,087 戸となり、前年同月比+1.1%と 2 カ月連続の改善。利用関係別に見ると、持家は 20,925 戸で同+3.3%と 4 カ月連続の増加。分譲は 20,911 戸で同+19.8%と 6 カ月連続の増加。一方、貸家は 24,776 戸で同-12.3%と 5 カ月連続の減少となった。

新設住宅着工戸数の推移(2010 年 1 月～2019 年 1 月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数の推移(2010年1月~2019年1月)



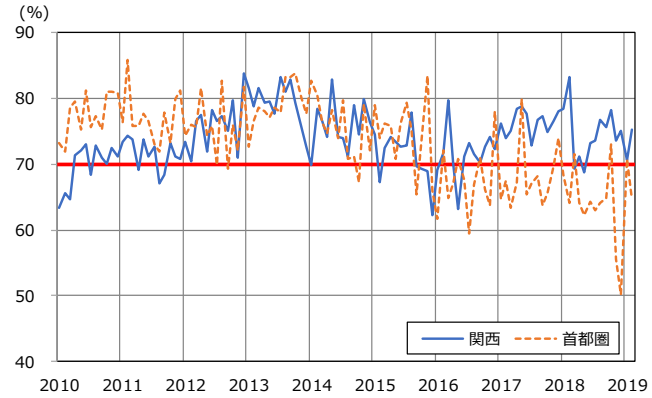
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

（2）マンション市場動向

関西2月のマンション契約率は75.2%(季節調整値:APIR推計)となり、前月から+4.7%ポイント上昇した。2カ月ぶりの改善であり、好不調の目安となる70%を9カ月連続で上回った。地域別(原数値)に見ると、京都市部で100%、奈良県で87.5%、大阪市部で82.7%と好調であった。

同月の首都圏のマンション契約率は64.7%(季節調整値:APIR推計)と前月比-6.1%ポイントと前月から低下し、2カ月ぶりに70%を下回った。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2010年1月~2019年2月)



(出所) 株式会社不動産研究所「マンション市場動向」

【雇用動向】

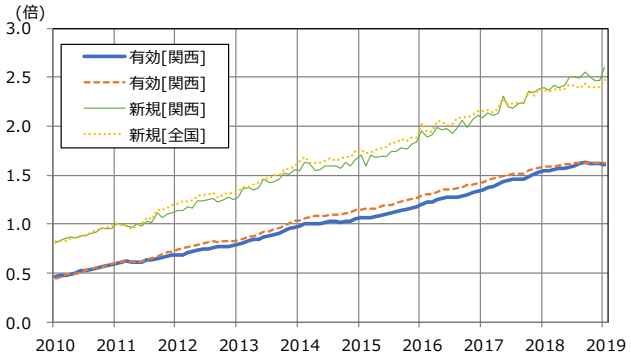
（1）求人倍率の動向

関西1月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.61倍で前月比-0.01ポイント小幅低下し、3カ月ぶりの悪化。内訳をみると、有効求人数が同-2.5%と11カ月ぶり、有効求職者数は同-1.9%と4カ月ぶりの減少。結果、有効求人倍率は小幅悪化となったが、労働需給は引き締まった状態が続いている。府県別に見ると、和歌山県が1.37倍と同-0.05ポイント、兵庫県が1.45倍で同-0.02ポイント、奈良県が1.49倍で同-0.02ポイント、京都府が1.56倍と同-0.01ポイント、それぞれ低下した。一方、滋賀県が1.39倍と同+0.05ポイント上昇、大阪府が1.78倍で同横ばいであった。

また、関西1月の新規求人倍率は2.60倍で前月比+0.13ポイント上昇し、4カ月ぶりの改善。新規求人数は同+3.3%と増加しており、引き続き高水準で推移している。

全国1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.63倍と前月比横ばい。新規求人倍率は2.48倍で同+0.08ポイント上昇した。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改定されている

求人倍率(受理地別)の推移(2010年1月~2019年1月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」(下の表も同様)

関西2府4県有効求人倍率(2018年12月~2019年1月)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
12月	1.63	1.62	1.34	1.57	1.78	1.47	1.51	1.42
1月	1.63	1.61	1.39	1.56	1.78	1.45	1.49	1.37
前月差	0.00	▲ 0.01	0.05	▲ 0.01	0.00	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 0.05

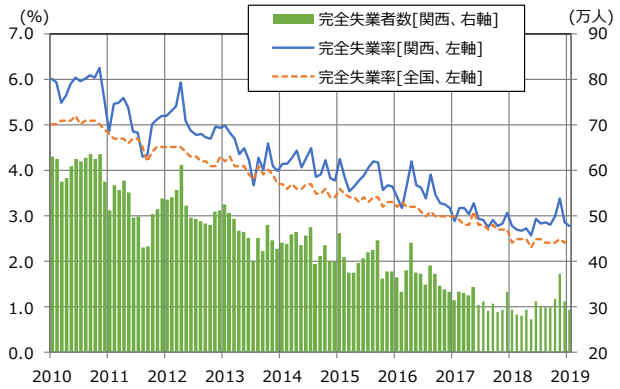
（2）完全失業率の推移

関西1月の完全失業率(季節調整値:APIR推計)は2.8%と前月比-0.1%ポイント低下し、2カ月連続の改善。完全失業者数(季節調整値:APIR推計)は29.3万人で前月比-1.9万人と2カ月連続で減少した。就業者数(季節調整値:APIR推計)が同+3.3万人と2カ月ぶりに増加しており、

雇用情勢は堅調といえよう。今月から季節指数を変更した。

全国 1 月の完全失業率(季節調整値)は 2.5%と、前月比+0.1%ポイント小幅上昇し 2 カ月ぶりに悪化した。完全失業者数(季節調整値)は 172 万人と前月比+8 万人と 2 カ月ぶりに増加した。理由別では、「非自発的な離職」は同+2 万人増加、「自発的な離職(自己都合)」が同+1 万人増加、「新たに求職」は同+6 万人増加した。なお、今月から季節指数が変更されている。

完全失業率の推移(2010 年 1 月～2019 年 1 月)



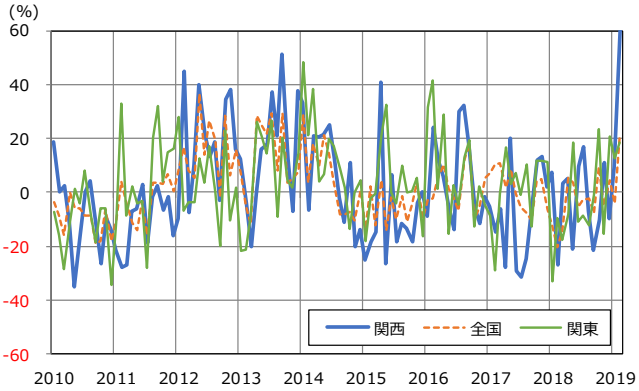
(出所)総務省「労働力調査」

【公共投資・建設工事】

（1）公共工事請負金額

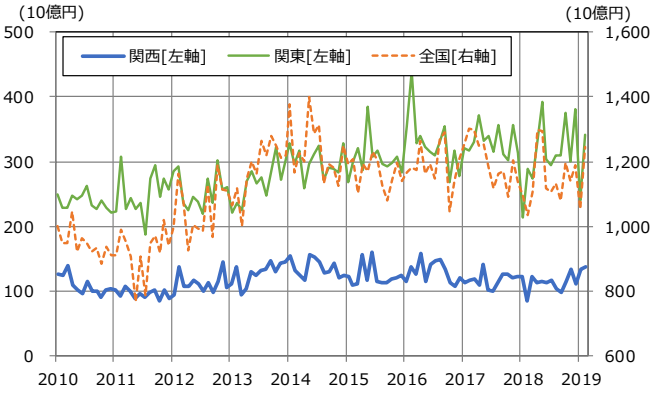
関西 2 月の公共工事請負金額は 800 億円で前年同月比+60.5%と 2 カ月連続の増加。季節調整値(APIR 推計)で見ると、前月比+1.8%と増加し、2 カ月連続の改善。2019 年に入り、関西の公共工事は持ち直しの動きが見られる。

公共工事請負金額(伸び率)の推移(2010 年 1 月～2019 年 2 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(季調値)の推移(2010 年 1 月～2019 年 2 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

工事場所別にみると、増加したのは京都府(前年同月比+19.6%)、和歌山県(同+13.5%)、兵庫県(同+6.5%)であった。一方、減少したのは滋賀県(同-32.1%)、奈良県(同-19.3%)、大阪府(同-1.6%)であった。

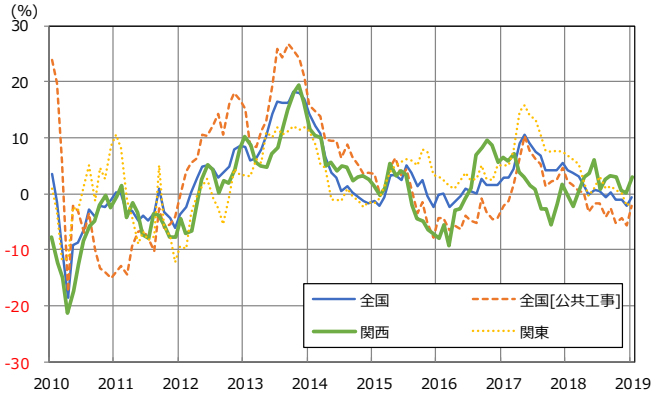
関東は 1,864 億円で前年同月比+18.3%と 3 カ月連続の増加。全国は 7,390 億円で同+20.4%と 2 カ月ぶりのプラスとなった。季節調整値(APIR 推計)で見ると、関東は前月比+41.9%、全国は同+18.3%と、いずれも 2 カ月ぶりの増加であった。

（2）建設工事

関西 1 月の建設工事出来高は 6,079 億円となり、前年同月比+3.0%と 11 カ月連続で好調を維持している。一方、関東は 1 兆 7,470 億円で同-1.4%と 2 カ月連続の減少。建設業の人手不足が原因で関東の建設工事は頭打ちが見られるようである。

全国 1 月の建設工事出来高は 4 兆 8,970 億円となり、前年同月比-0.7%と、4 カ月連続で減少した。うち、民間工事は 2 兆 8,495 億円で前年同月比+0.5%と 46 カ月連続で増加(前月、同+0.4%)、公共工事は 2 兆 475 億円で同-2.3%と 9 カ月連続の減少となった(前月、同-5.6%)。

建設工事出来高の推移(2010 年 1 月~2019 年 1 月)



(注) 2016 年 4 月分より新指標に基づく出来高の参考値を反映。
(出所)国土交通省「建設総合統計」

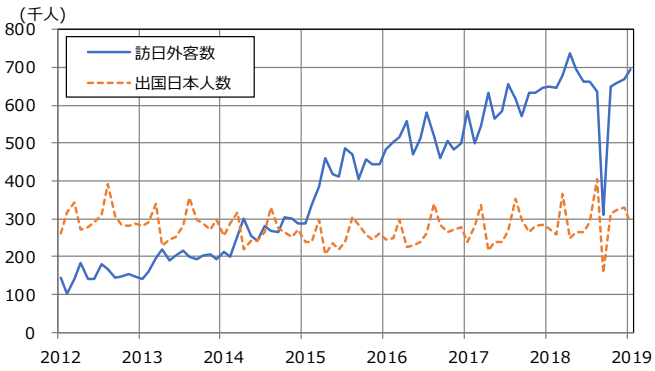
【関空モニター】

（1）訪日外客数トレンド

2 月の関空への外国人入国者数は 67 万 5,010 人となり、伸びは前年同月比+4.6%と 5 カ月連続のプラスだが、前月(同+7.3%)から減速した。2018 年 10 月以降、一桁台の伸びが続いている。また、外国人出国者数は 70 万 4,640 人と同+3.9%で 4 カ月連続の増加。結果、外国人出入国者数は 137 万 9,650 人で同+4.3%と 5 カ月連続で増加した。

また、日本人出国者数は 30 万 5,710 人で、前年同月比+18.0%と 5 カ月連続で増加した。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2012 年 1 月~2019 年 2 月)



(出所) 一般財団法人関西空港調査会「KANSAI 空港レビュー」

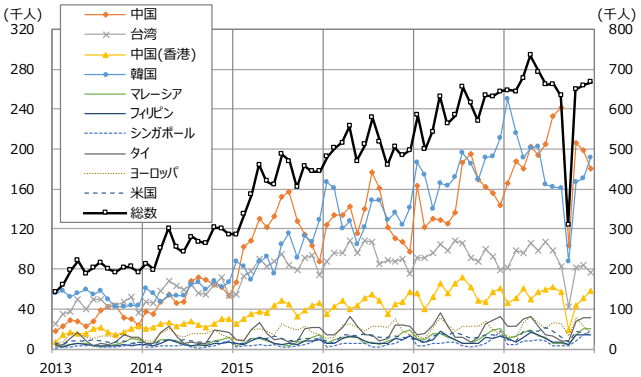
（2）地域別訪日外客数

12 月の関空訪日外客数を国籍別・地域別にみると、韓国からの入国者が 19 万 1,393 人(前年同月比-9.1%)と 7 カ月ぶりに最多となった。次いで、中国(香港除く)が 18 万 788 人(同+26.0%)、台湾が 7 万 6,835 人(同-3.3%)、香港が 5 万 8,547 人(同-3.4%)であった。2018 年 6 月の大阪北部地震発生以降、韓国・台湾・香港からの入国者数は 7 カ月連続で減少している。

他のアジア各国は、タイが 3 万 1,043 人(前年同月比-4.0%)、マレーシアが 2 万 426 人(同+0.6%)、シンガポールが 1 万 8,160 人(同+4.9%)、フィリピンが 1 万 4,485 人(同+12.2%)であった。アジア以外の他地域を見ると、欧州全体では 1 万 6,776 人(同+11.8%)、米国が 1 万 4,601 人(同+12.3%)であった。

2018 年通年では、中国は 229 万 9,961 人(前年比+26.4%)、韓国は 216 万 3,370 人(同+0.7%)、台湾は 105 万 4,506 人(同-8.0%)、香港は 61 万 6,785 人(同-9.3%)であった。また、タイは 26 万 1,962 人(同+8.1%)、マレーシアは 15 万 3,059 人(同+4.9%)、フィリピンは 13 万 1,823 人(同+12.0%)、シンガポールは 9 万 1,055 人(同+27.7%)であった。その他では、欧州全体は 26 万 5,034 人(同+6.9%)、米国は 17 万 6,850 人(同+18.4%)であった。昨年は自然災害の影響もあり、台湾、香港では前年比減少し、韓国はほぼ同横ばいとなった。

地域別訪日外客数(右軸：総数、左軸：各国、2018 年 12 月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

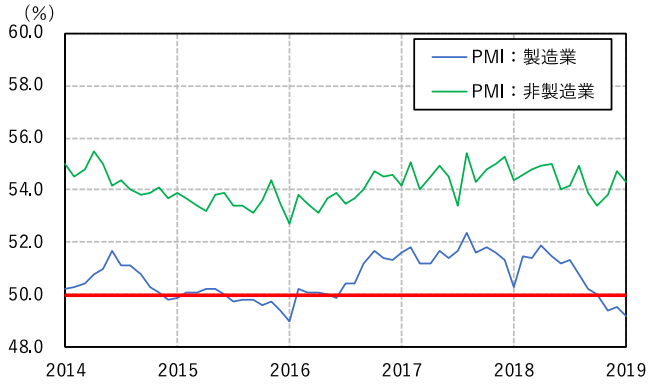
【中国景気モニター】

（1）センチメント

2 月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は 49.2 と前月比-0.3%ポイント下落し、3 カ月連続で景気分岐点を下回った。非製造業 PMI は 54.3 となり、同-0.4%ポイント下落した。

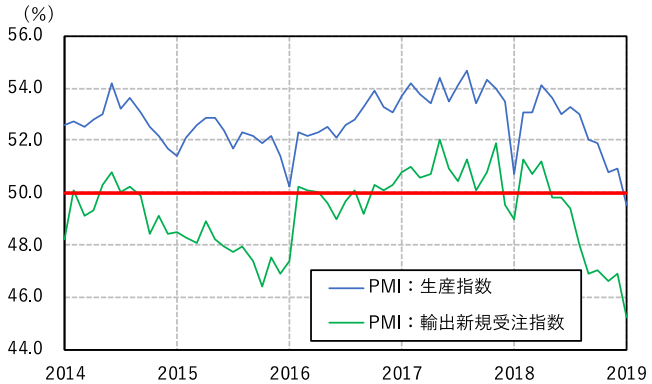
製造業 PMI のうち、生産指数は 49.5 と前月から-1.4%ポイント下落し、2009 年 1 月以来はじめて景気分岐点を下回った。輸出新規受注指数は 45.2 と同-1.7%ポイント下落し、9 カ月連続で 50 を下回っている。雇用指数は 47.5 と同-0.3%ポイント低下し(3 カ月連続の悪化)、23 カ月連続で 50 を下回った。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2014 年 2 月～2019 年 2 月)



(出所) 中国国家統計局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2014 年 2 月～2019 年 2 月)



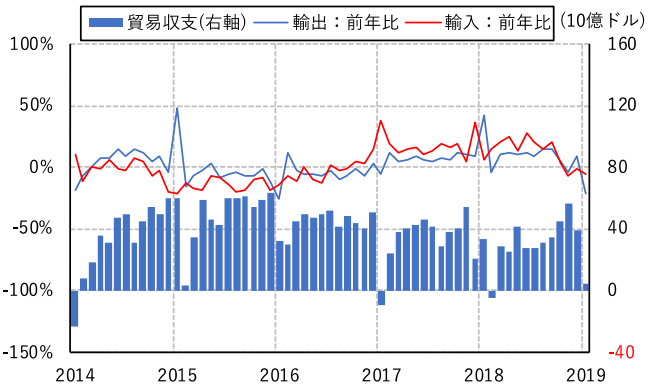
(出所) 中国国家統計局; CEIC データベース

（2）貿易動向

2 月の貿易収支は 41.2 億ドルで 11 カ月連続の黒字となった。輸出額(速報値, ドル・ベース)は 1,352.4 億ドル、前年同月比-21.2%と 2 カ月ぶりの減少(1 月、同+8.5%)。輸入額は 1,311.2 億ドル、同-4.9%と 3 カ月連続で減少した(1 月、同-1.0%)。

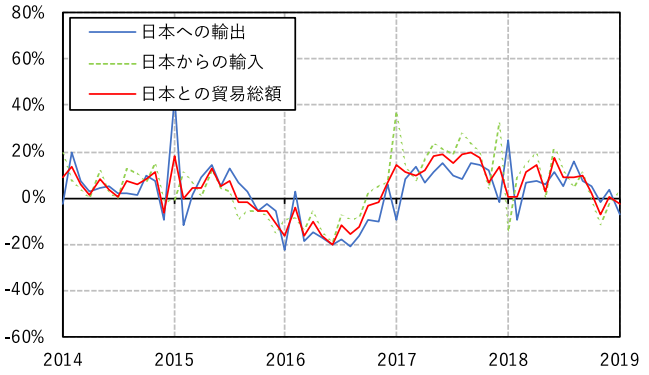
また、対日貿易収支は-17.03 億ドルとなり、25 カ月連続の赤字となった。対日輸出額は 93.9 億ドルとなり、前年同月比-9.5%と 2 カ月ぶりの減少。対日輸入額は 110.9 億ドルとなり、同+0.2%で 4 カ月ぶりの増加。なお、円ベースでみると、対日輸出額は同-7.4%と 2 カ月ぶりの減少。一方、対日輸入額は同+2.6%と 4 カ月ぶりの増加である。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2014 年 2 月～2019 年 2 月)



(出所) 中国税関; CEIC データベース; APIR 計算

日本との貿易(円ベース, 前年同月比, 2014 年 2 月～2019 年 2 月)



(出所) 中国税関; CEIC データベース; APIR 計算

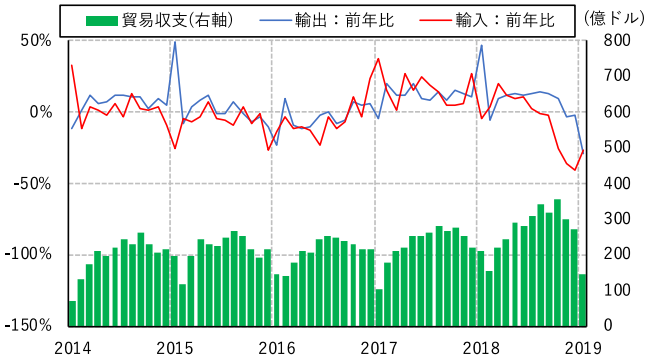
[最近の対米貿易]

2 月の中国の対米貿易黒字は 147.2 億ドル(前月：273.0 億ドル)となり、前年同月比-29.8%大幅縮小し、11 カ月ぶりのマイナスである。同月の対米輸出額は 226.7 億ドルと同-28.6%で、3 カ月連続の減少。また、対米輸入額は 79.4 億

ドルと同-26.1%減少し、6カ月連続のマイナス。

2018年3月にアメリカが通商拡大法232条に基づき鉄鋼、アルミニウム製品に追加関税が実施され、3月で1年を経過した。以降の累積輸出(2018年3月から19年2月まで)は前年同期比+5.1%、同累積輸入は原油価格の下落もあり-7.5%となった。輸出については、年前半の駆け込み輸出が影響していると思われる。また、第8回米中閣僚級通商協議が3月28-29日に北京で行われるが、米中貿易協議の交渉期限延長は長期化する可能性が高いと考えられる。

対米輸出入の動向(2014年2月~2019年2月)

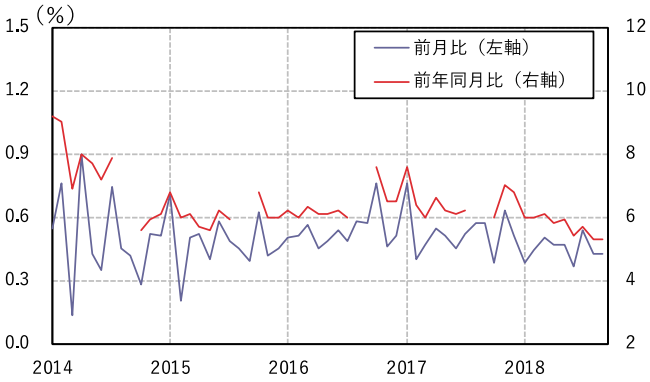


(出所) 中国国家統計局; CEICデータベース

(3) 工業生産

1-2月の工業生産は前月比+0.43%となり、伸びは前月(2018年12月)から-0.11%ポイント減速した。また、前年同月比+5.3%と前月(12月)から-0.4%ポイント減速した。工業生産は減速が続いている。

工業生産指数(2014年2月~2019年2月)



(出所) 中国国家統計局; CEICデータベース

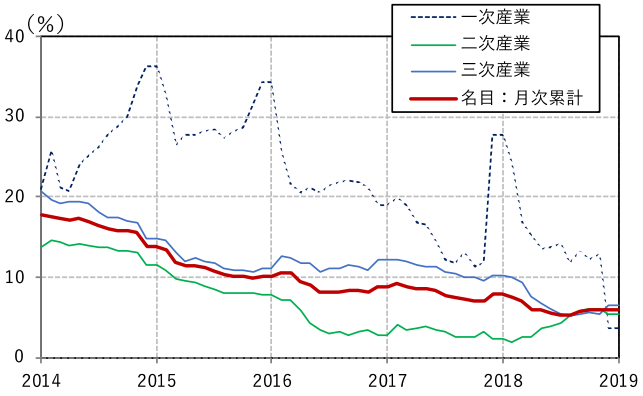
産業別に見ると、専用設備製造業(前年同月比+10.0%)、有色金属圧延加工業(同+9.3%)、非金属鉱物製品製造業(同+8.8%)などが高い伸びを示す一方、化学原料・化学製品製造業(同+4.3%)、ゴム・プラスチック製品製造業(同+2.2%)、繊維工業(同+0.2%)などは比較的低調な伸びにとどまった。なお、自動車製造業は同-5.3%と5カ月連続の減産であった。

(4) 固定資産投資

2019年(1-2月の累積)の固定資産投資(名目)は前年比+6.1%であり、伸びは2018年12月期より+0.2%ポイント増加した。これはインフラ投資の効果と考えられる。中国政府は米中貿易摩擦の長期化による景気減速に対応するため、増値税減税や公共投資を強化している。

産業別に見れば、第1次産業は前年比+3.7%増加し、伸びは前月(12月)から-9.2%ポイント下落した。第2次産業は同+5.5%と前月から-0.7%ポイント下落した。第3次産業は同+6.5%で、伸びは前月から+1.0%ポイント上昇した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2014年2月~2019年2月)

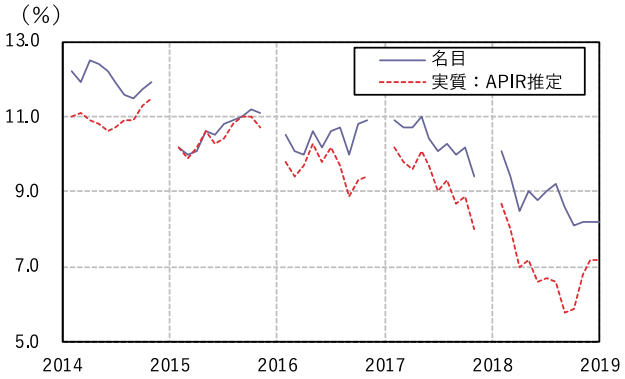


(出所) 中国国家統計局; CEICデータベース

(5) 消費

1-2月の社会消費品小売総額(名目)は前年同月比+8.2%となり、前月と同水準を維持している。また、社会消費品小売総額の実質値(APIR推計)をみると、伸びは同+7.2%と前月から+0.4%ポイント上昇し、消費者物価指数の減速が影響し3カ月連続で加速した。

社会消費品小売総額(2014年2月～2019年2月)



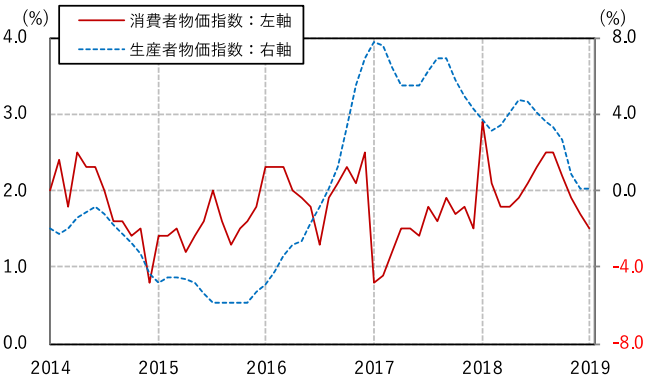
（出所）中国国家統計局; CEICデータベース

（6）物価水準

2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.5%で、前月から-0.2%ポイント下落し、4カ月連続の減速。うち、食品価格は同+0.7%上昇し、CPIへの寄与度は+0.14%ポイントであった。なお、アフリカ豚コレラの影響から豚肉価格は同-2.5%下落した(9カ月連続)。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+0.1%となり、前月と同じ伸び。うち、生産財(生産資料)価格は同-0.1%と、前月比横ばい。消費財(生活資料)価格は同+0.4%と、前月から-0.2%ポイント下落した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2014年2月～2019年2月)

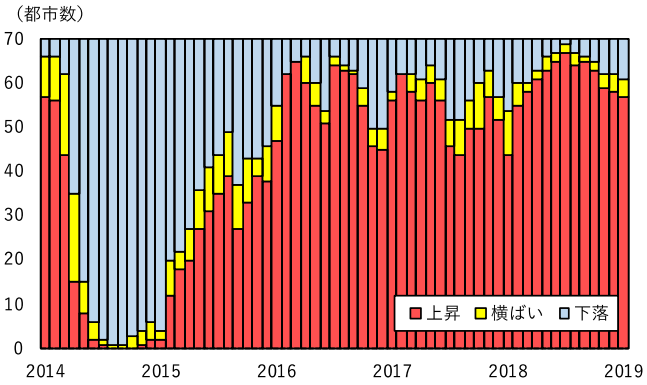


（出所）中国国家統計局; CEICデータベース

（7）不動産市場

2月の不動産市場はやや足踏みが見られる。不動産価格(新築住宅価格)をみると、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は57で前月から1都市減少し、4カ月連続のマイナス。一方、下落した都市数は9で前月から1都市増加した。また、横ばいの都市数は4で前月と横ばいであった。

新築住宅価格の主要都市集計(2014年2月～2019年2月)

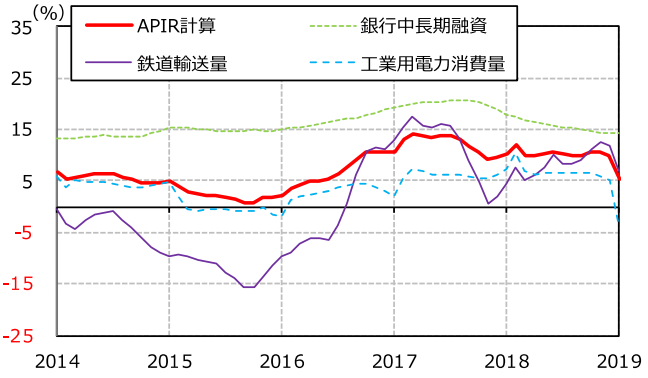


（出所）中国国家統計局; CEICデータベース

（8）リコノミクス指数

2月のリコノミクス指数(APIR試算)は前年同月比+5.3%と前月から-4.8%ポイント低下し、2カ月連続で減速した。内訳をみると、銀行中長期融資は同+14.4%となり、前月から-0.1%ポイント低下し、2カ月ぶりの減速。鉄道輸送量は同+6.7%となり、伸びは前月から-5.2%ポイント低下し2カ月連続で減速した。工業用電力消費量は同-3.6%となり、伸びは前月から同-8.6%ポイント低下し、4カ月連続で減速した。

APIR試算のリコノミクス指数とその内訳(2019年2月まで)



（出所）中国国家統計局; CEICデータベース

[第 13 期中国全人代における政府活動報告骨子]

3 月 5-15 日に第 13 期全国人民代表大会が行われた。5 日に李克強総理は国務院を代表して政府活動報告を行った。その要点は、①2019 年の実質 GDP 成長率を 6～6.5%に定め、②都市部の新規雇用者数を 1,100 万人以上増加、都市部の調査失業率を 5.5%前後、都市部の登録失業率を 4.5%以内にコントロール、③CPI の上げ幅を 3%前後に維持することである。④金融政策については、マクロレバレッジ比率を安定させ、金融・財政リスクを防止すること。⑤農村の貧困脱却政策については、1,000 万人以上の農村貧困人口を減少させること。⑥環境問題については、生態環境の改善、GDP あたりのエネルギー消費量を 3%前後低減、主要汚染物質の排出量削減等があげられている。

Contact：木下祐輔・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰
Tel. 06-6485-7694
E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月　次　統　計	18/2M	18/3M	18/4M	18/5M	18/6M	18/7M	18/8M	18/9M	18/10M	18/11M	18/12M	19/1M	19/2M
景　況　感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	50.7	50.1	50.1	47.5	48.6	46.7	49.6	48.8	52.5	52.8	49.9	45.4	48.0
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.0	52.3	52.1	50.8	52.4	50.8	51.2	52.9	52.8	53.4	46.3	50.7	50.4
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.6	48.9	49.0	47.1	48.1	46.6	48.7	48.6	49.5	51.0	48.0	45.6	47.5
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.4	49.6	50.1	49.2	50.0	49.0	51.4	51.3	50.6	52.2	48.5	49.4	48.9
消　費　者　心　理　・　小　売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	43.2	42.9	42.9	43.2	43.3	42.9	43.2	42.7	42.6	42.4	42.5	41.8	40.6
[関西]〃暮らし向き(原数値)	40.6	40.6	40.7	41.5	41.5	40.9	41.2	39.6	40.5	40.3	40.6	40.2	38.1
[関西]〃収入の増え方(原数値)	41.8	41.1	41.6	42.1	41.7	41.8	41.8	41.8	40.8	40.9	40.6	40.8	39.8
[関西]〃雇用環境(原数値)	48.2	48.5	47.4	47.1	47.4	47.0	47.9	47.1	46.6	46.4	46.0	44.1	44.1
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(原数値)	42.2	41.3	41.7	42.1	42.4	41.9	41.7	42.2	42.3	42.0	42.6	41.9	40.5
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	44.3	44.3	43.6	43.8	43.7	43.5	43.3	43.4	43.0	42.9	42.7	41.9	41.5
[関西]大型小売店販売額(10億円)	286.3	316.9	305.1	302.8	306.5	331.0	304.9	287.8	310.5	321.4	407.1	321.5	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-0.1	1.0	0.2	-2.0	0.5	-2.4	-0.2	-2.0	0.1	-2.4	-0.8	-3.4	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,456.5	1,635.1	1,556.4	1,566.4	1,603.0	1,700.2	1,575.0	1,513.6	1,586.2	1,642.3	2,082.5	1,632.2	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.5	0.2	-0.1	-1.4	2.1	-1.0	0.6	1.1	-0.2	-1.7	-0.5	-3.0	UN
住　宅　・　建　設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	11,387	10,788	13,392	14,140	11,737	12,151	11,768	12,545	11,496	12,329	11,360	11,371	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	7.0	-8.5	13.4	27.2	-2.2	-3.6	-0.2	10.5	-5.5	4.8	11.1	23.7	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	69,071	69,616	84,226	79,539	81,275	82,615	81,860	81,903	83,330	84,213	78,364	67,087	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	-2.6	-8.3	0.3	1.3	-7.1	-0.7	1.6	-1.5	0.3	-0.6	2.1	1.1	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	83.3	69.3	71.2	68.8	73.1	73.5	76.8	75.7	78.2	73.6	75.1	70.5	75.2
[関西]マンション契約率(原数値)	83.9	67.3	71.0	69.5	75.6	74.0	80.6	72.8	77.7	74.4	72.1	70.2	75.8
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	64.1	71.5	64.2	62.3	64.3	63.1	64.2	64.9	73.1	55.5	50.2	70.8	64.7
[首都圏]マンション契約率(原数値)	65.0	74.7	63.0	62.2	66.0	67.8	64.5	66.5	67.5	53.9	49.4	67.5	65.6
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	49.8	122.2	211.7	116.4	134.5	140.9	95.4	109.3	116.9	94.7	88.0	71.4	80.0
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-26.9	3.4	4.9	-21.0	9.9	17.1	-7.1	-21.6	-10.0	10.9	-9.8	9.1	60.5
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	613.9	1,269.7	2,177.7	1,285.7	1,433.9	1,252.0	1,124.1	1,218.6	1,282.3	818.9	834.0	585.3	739.0
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-20.2	-14.5	5.5	3.5	-5.6	-2.9	-2.2	-7.6	9.5	-5.2	4.6	-4.1	20.4
[関西]建設工事(総合、10億円)	570.2	558.6	484.7	482.3	513.4	504.7	529.4	554.3	564.2	589.8	610.4	607.9	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	-2.2	0.2	2.9	3.7	6.2	0.9	2.5	3.3	3.0	0.5	0.2	3.0	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,808.8	4,751.6	3,960.9	3,893.5	4,124.0	4,264.0	4,447.2	4,705.1	4,850.7	4,915.6	4,945.3	4,897.0	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	3.7	3.1	1.5	-0.2	0.7	0.5	-0.5	0.3	-1.1	-1.1	-2.2	-0.7	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,041.1	2,047.6	1,455.3	1,380.9	1,479.7	1,540.2	1,642.2	1,826.6	1,938.5	1,996.5	2,042.5	2,047.5	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	1.6	0.5	0.3	-3.3	-1.7	-1.8	-4.1	-2.6	-5.2	-4.2	-5.6	-2.3	UN
生　産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	105.9	108.3	113.9	106.7	107.7	105.6	108.4	104.3	105.9	104.7	103.0	100.8	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	2.7	2.3	5.2	-6.3	0.9	-1.9	2.7	-3.7	3.3	-1.7	-1.3	-1.9	UN
[関西]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	-0.8	1.2	5.1	3.5	-1.7	1.0	-0.4	-4.1	7.0	1.2	-2.8	-0.5	UN
[関西]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	5.6	8.2	3.5	1.0	0.7	-1.7	-3.0	0.0	-3.9	-2.8	-1.8	-2.9	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	104.1	104.7	111.1	105.6	105.9	102.9	106.2	99.3	108.1	104.6	102.8	101.3	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	3.0	0.6	6.1	-5.0	0.3	-2.8	3.2	-7.0	6.7	-3.7	-1.4	-1.4	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	121.9	127.0	127.2	125.5	122.9	120.8	120.2	124.3	97.7	98.2	100.6	98.6	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.8	4.2	0.2	-1.3	-2.1	-1.7	-0.5	3.1	-2.4	0.6	2.3	-2.1	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	102.7	104.1	104.6	104.4	102.5	102.3	102.5	102.9	105.9	104.8	104.7	101.1	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	2.0	1.4	0.5	-0.2	-1.8	-0.2	0.2	-0.4	2.9	-1.0	-0.1	-3.4	UN
[全国]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	0.7	1.4	3.6	3.3	-0.2	1.2	0.5	-2.9	5.7	0.9	-3.1	-0.4	UN
[全国]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	1.6	3.9	1.7	2.5	2.4	2.8	3.0	3.5	-0.7	0.6	1.9	1.3	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	100.3	101.5	103.1	101.5	101.8	99.8	101.5	101.1	104.6	103.3	103.3	99.8	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	1.6	1.2	1.6	-1.6	0.3	-2.0	1.7	-2.0	3.5	-1.2	0.0	-3.4	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	109.9	113.5	112.8	113.5	111.4	111.2	110.8	102.6	101.3	101.4	103.1	101.7	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	0.5	3.3	-0.6	0.6	-1.9	-0.2	-0.4	1.2	-1.3	0.1	1.7	-1.4	UN
労　働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.8	1.6	1.2	1.4	1.1	1.2	0.5	-1.1	0.4	2.0	-1.7	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	1.0	1.8	1.8	2.1	1.1	2.5	0.8	-0.6	0.9	2.6	-1.3	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.8	1.8	0.2	1.4	2.8	1.4	0.6	0.7	1.1	1.7	1.5	1.2	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.7	2.7	2.7	2.6	3.0	2.9	2.8	2.9	3.0	3.4	3.0	2.8	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.8	2.7	2.6	2.5	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0	3.1	2.6	2.7	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	2.4	2.5	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.34	2.44	2.39	2.37	2.53	2.54	2.46	2.61	2.53	2.45	2.45	2.60	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40	2.40	2.41	2.48	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.54	1.57	1.56	1.56	1.58	1.60	1.62	1.64	1.63	1.62	1.61	1.61	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63	1.63	UN
国　際　貿　易													
[関西]純輸出(10億円)	133.6	368.4	236.3	82.3	268.1	85.6	179.2	179.8	115.9	19.9	179.8	-184.0	213.7
[関西]輸出(10億円)	1,353.5	1,607.2	1,443.2	1,402.8	1,520.9	1,434.1	1,519.3	1,119.4	1,517.8	1,505.0	1,474.9	1,179.8	1,319.8
[関西]輸出(前年同月比%)	0.0	8.9	8.1	13.2	9.9	7.9	9.9	-24.5	6.5	-1.0	-7.2	-9.5	-2.0
[関西]輸入(10億円)	1,220.0	1,238.8	1,207.0	1,320.5	1,252.8	1,348.6	1,340.1	931.7	1,401.9	1,485.1	1,295.1	1,363.8	1,106.1
[関西]輸入(前年同月比%)	22.3	-1.2	4.0	15.3	3.4	12.9	9.8	-24.4	10.8	9.4	-2.9	0.4	-9.8

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

Release Calendar for February/March

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
25-Feb 近畿地域 鉱工業生産動向 (12月:確報値) * 出入国管理統計 (12月)	26-Feb	27-Feb 財務省貿易統計 (12月:確報値) 財務省貿易統計 (1月:確・速)	28-Feb 鉱工業指数 (1月:速報値) 商業動態統計 (1月:速報値) 建築着工統計調査 (1月)	1-Mar 消費動向調査 (2月) 一般職業紹介状況 (1月) 労働力調査 (1月)
4-Mar	5-Mar	6-Mar	7-Mar	8-Mar 大阪税関貿易統計 (12月:確報値) 大阪税関貿易統計 (1月:確・速) 景気 ウォッチャー 調査 (2月) 毎月勤労統計 調査 (1月:速報値) 中国輸出入 (2月: 速報値) 中国 CPI&PPI (2月) **
11-Mar 近畿 地域 鉱工業生産 動向 (1月:速報 値)	12-Mar	13-Mar	14-Mar 商業動態 統計 (1月:確報 値) 中国工業生産 (2月) 中国消費小売総額 (2月) 中国固定資産投資 (2月)	15-Mar 公共工事前払金保証 統計 (2月) 中国不動産市場 (2月)
18-Mar 鉱工業指数 (1月:確報値) 財務省貿易統計 (2月:速報値) 大阪税関貿易統計 (2月:速報 値) マンション 市場動向 (2月) 建設総合統計 (1月)	19-Mar	20-Mar 出入(帰)国者数 (2月) *	21-Mar	22-Mar
25-Mar	26-Mar 近畿地域 鉱工業生産動向 (1月:確報値) 出入国管理統計 (1月)	27-Mar	28-Mar 財務省貿易統計 (1月:確報 値) 財務省貿易統計 (2月:確・速)	29-Mar 鉱工業指数 (2月:速報値) 一般職業紹介状況 (2月) 労働力調査(2月) 建築着工統計 調査 (1月) 商業動態統計 (2月:速報 値)

*印は発表予定日 が未定 。 **公表日 は翌日 。